

ホットライン  
2009年

## 日米韓会議

日時：2009年4月23日  
場所：財団法人日本国際問題研究所・大会議室  
主催：日本国際問題研究所  
全米外交政策会議（NCAFP）  
牙山政策研究院（AIPS）、  
韓国国際政策研究院（IpsiKor）

(1) 日本側参加者

- : 野上 義二 (財団法人日本国際問題研究所理事長)
- : 齋木 尚子 (財団法人日本国際問題研究所副所長)
- : 阿川 尚之 (慶應義塾大学総合政策学部長)
- : 伊豆見 元 (静岡県立大学教授)
- : 川上 高司 (拓殖大学教授)
- : 倉田 秀也 (防衛大学校教授)
- : 添谷 芳秀 (慶應義塾大学法学部教授)
- : 西原 正 (平和安全保障研究所理事長)
- : 宮家 邦彦 (立命館大学客員教授／AOI外交政策研究所代表取締役社長)
- : 渡部 恒雄 (東京財団研究員)
- : 西川 賢 (財団法人日本国際問題研究所研究員)
- : 渡辺 紫乃 (財団法人日本国際問題研究所研究員)

(2) アメリカ側参加者

- : George D. Schwab, President, National Committee on American Foreign Policy
- : Gerald Curtis, Burgess Professor of Political Science, Columbia University
- : Robert Dujarric, Director, Institute of Contemporary Japanese Studies  
at Temple University
- : Winston Lord, Chairman Emeritus, the International Rescue Committee
- : Evans Revere, President and CEO, The Korea Society
- : Donald S. Zagoria, Senior Vice President and Northeast Asia Project Director,  
National Committee on American Foreign Policy
- : A. Greer Pritchett, Assistant Project Director, Northeast Asia Projects,  
National Committee on American Foreign Policy

(3) 韓国側参加者

- : Han Sung-Joo, Chairman, The Asan Institute for Policy Studies  
Chairman, The International Policy Studies Institute of Korea
- : Cha Young Koo, Visiting Professor,  
Graduate Institute of Peace Studies, Kyung Hee University
- : Kim Sung-han, Professor, Graduate School of International Studies  
and Director of Imin International Relations Institute, Korea University
- : Yun Byung-Se, Visiting Professor, Graduate School of International Studies,  
Sogang University
- : Hong Jeong-Pyo, Professor, Faculty of International Comparative Culture,  
Miyazaki International College, Japan
- : Hong So-il, Program Coordinator, The Asan Institute for Policy Studies

日本国際問題研究所は、全米外交政策会議（NCAFP）、牙山政策研究院（AIPS）、韓国国際政策研究院（IpsiKor）との共催で、4月23日、日本国際問題研究所大会議室において「日米韓会議」を開催した。同セミナーにおいては日米韓各国の有識者が一堂に会し、日米韓の直面する課題と今後の展望について幅広い角度から討議を行った。

第一セッションが「アジア地域主義と北東アジアの安全保障」、第二セッションが「オバマ政権をどう見るか」、第三セッションが「六者協議について」であり、各テーマの下で順次報告と質疑応答が行われた。

会議冒頭において、日米韓各国の代表が開会の挨拶を述べた。

はじめに、日本側代表から東アジアの国際環境は刻一刻と変化しつつあり、そこに最も大きな影響を与えているのは経済恐慌や北朝鮮問題である、本会議は日米韓各国が如上の問題にどのように一致協力して取り組むのかを考える有益な一助となることを望む旨述べた。

次に、アメリカ側代表が我々は危機とチャンス両方に直面している、特に北朝鮮や中国の台頭は東アジアの国際環境に非常に大きな影響を与えているが、これは北東アジア地域における問題であると同時にグローバルな問題でもある、そのような問題を解決するにあたって、日米韓各国が共に対話し協調する新しい地平が見出されていくであろうと述べた。

最後に、韓国側の代表が、北東アジアは今大きな変化を迎えようとしている、日米韓各国が議論すべき点は数多くあり、例えば最近オバマ政権が発足したが、同政権はどのようなアプローチをもって北朝鮮問題に対応していくのだろうか、そして六カ国協議の行く末はどのようなものになるのだろうか。中国の台頭は北東アジアにおける国際環境にどのような影響を与えていくのだろうか、こうした問題に関して本会議において生産的な議論が交わされることを希望すると述べた。

## 【第一セッション】

：アメリカ側発表要旨

「オバマは才能のある大統領であり、熱意をもって課題に取り組んでいる。オバマ政権は幸先のよいスタートを切っている。オバマは多くの面で前任者と異なる。相手国との対話を尊重し、孤立主義よりも関与政策を、そして多国間主義と柔軟性をより重視している。オバマの姿勢を一言で表すならば「穏健派」（centrist）であるといえる。

そのようなオバマ政権のスタンスが最も顕著に表れているのが、東アジア政策の分野である。クリントン長官が東アジアを最初に訪問したのは、日本や韓国が同盟国であり、民主主義などの価値観を共有する国家であるからである。オバマ政権は両国がアメリカの国益にとって東アジア地域での最重要国家であるという明確な意思表示をしている。アメリカと中国の間には、経済やテロ、気候変動など多くの共通利害が存在する。しかし、価値観を共有する同盟国である日本や韓国に対するスタンスとは根本的に異なる。一部ではアメリカと中国が世界を取り仕切るG2の到来を危惧する意見もあるが、このような意見には個人的には懐疑的である。

またブッシュ政権は多国間主義的なアプローチを軽視していた。アメリカの東アジア政策の中では二国間関係と共に、多国間関係も重要な意味を有するものである。ブッシュ政権はASEANやAPECを軽視するかのような言動をとり続けてきた。オバマ政権に対しては、このような姿勢をあらため、二国間アプローチと多国間アプローチをバランスよく織り交ぜた東アジア政策を形成していくことを期待する。」

## ：韓国側発表要旨

「アジア地域主義と北東アジアの安全保障に影響を与えると考えられる問題は数多く存在する。例えば、経済恐慌と増幅する経済ナショナリズム アジア各国における国内政治の変化、気候変動、テロ、あるいは海賊問題など枚挙に暇がない。だが、これらの問題にオバマ政権がどのように対応するか不透明であり、それが人々の不安につながっている。

中国はグローバル・パワーになりたいという野心を秘めているが、今のところその目標は達成されていない。しかし、中国は最近急速に兵器の近代化を推し進めており、これは中国で高揚しつつあるナショナリズムの問題とも相まって、北東アジアの安全保障に影響するのではないかという懸念を招きつつある。今後、アジア地域での覇権的地位をめぐる日中両国間のいっそうの摩擦が予想される。米国は調整役としての役割を期待されよう。また、米韓同盟および日米同盟はオバマ政権下でのアフガニスタン、イラク、パキスタン、北朝鮮問題への対応と協力をめぐるその役割が変容していくことも予想される。

最後に北朝鮮問題に関して分析を加えておきたい。2009年4月5日、北朝鮮がミサイルを発射したことにより、緊張が高まっている。日米韓は協力してこの問題への対処・解決にあたるべきである。この問題に関しては、中露の北朝鮮への制裁へのスタンスの差について、北朝鮮への制裁をどのレベルで課すべきか、あるいは六者会合は今後どうなるかなど、議題は山積している。

私は北朝鮮にとっての最重要課題は様々な問題を抱えている金正日体制をいかにして維持するかという点であると考えている。ミサイルの発射も国内向けの政治的示威という側面が大きいのではないか。無論、アメリカへの牽制や人工衛星技術を誇示したいという面もあるに違いない。いずれにせよ重要なことは日米韓各国が北朝鮮に対する認識と期待感を共有することである。そのためにも各国は密な協議を継続していくべきである。」

## ：日本側発表要旨

「冷戦終了後の東アジアにおいて米中関係こそ最重要であることに疑いはない。しかし、アメリカと中国は中国が軍事的プレゼンスの拡大を企図しているのに対して、米国は自らのアジア太平洋戦略に添った形で米中関係を捉えている。この点で、両国の関係は「同床異夢」である。ゆえに、いずれは軍事的プレゼンスを強めた中国と米国の間で緊張が高まるかもしれない。人権やチベット問題などの領域で、長らく両国間に齟齬が生じてきたことは周知のとおりである。

他方で、米中関係の緊密化が進めば、クリントン長官の発言にもあったように、テロや地球温暖化、あるいは経済問題など多くの領域で両国が一致して問題解決に望むことを期待できる。この点で「責任あるステイク・ホルダー」は従来までの「封じ込めか関与か」という単純なアメリカの二項対立的中国政策の発想から一歩抜け出るものである。中国がこのようなアメリカとの「新しい形でのゲーム」をどのように捉え、対応していくのか。それに関しては、未知数の部分が多いといわざるを得ない。

米中間の関係緊密化はよい成果につながる公算が高いと私は考えている。例えば、東アジア地域での地域安全保障向上に向けた各国の取り組みを米中が調停することが期待できる。また、日本、韓国、ASEAN、豪州、ニュージーランドなど各国の対話を米中が促進する効果も期待できよう。」

：質疑応答

第一に、「米国抜き」の東アジア共同体創設について、活発な討議が行われた。東アジアにおける地域協力の中でアメリカはいかなる役割をどの程度まで期待されているのか、「米国抜き」を日韓は望んでいるのか、またそのようなシナリオは現実的に可能なのかといった事項が討議された。第二に、日本におけるナショナリズムに関しても活発な質疑応答が交わされた。そのほか、北朝鮮や台湾海峡問題に関しても討議がなされ、有益な意見の応答があった。

## 【第二セッション】

：アメリカ側発表要旨

「オバマ政権の政策について、いま現在の段階でよし悪しを論じるのは早計に過ぎる。アメリカでは党派的な対立が続き、オバマの足をひっぱっている。これが障害となり、オバマは思うような実績を挙げられないかもしれない。だが、オバマはいわゆる「偉大な大統領」になる可能性も大いにあると感じている。オバマはプラグマティックながらも明確なヴィジョンを有し、優先課題を明らかにしつつ数多くの問題に同時に取り組んでいる。

オバマが大統領になってから、アメリカが正しい方向に進んでいると感じているアメリカ人の数が3倍になった。アメリカ人が最も懸念しているのは不況の問題であるが、そのような経済不況の中でもオバマはアメリカ人に希望を与えることに成功している。この点から判断しても、オバマは優秀な政治家であり、指導者であるといつてよいであろう。

東アジア政策の分野に関していえば、オバマ政権の閣僚などの人選は無難であり、オバマ政権の東アジア政策によい影響をもたらすのではないかと。また、クリントン長官が東アジアを最初に訪問したのはよいことであったと思う。

オバマ政権の東アジア政策を理解するキーワードは「継続性」であると思う。オバマ政権のアフガニスタン政策、パキスタン政策、イスラム勢力との対話、ラテン・アメリカ政策などは明らかにブッシュ前政権の政策とは異なる。だが、東アジア政策、特に対日・対韓政策においては大きな変化は見られず、むしろ前政権との継続性の側面が強く出ているようにも思われる。」

：韓国側発表要旨

「オバマ政権はブッシュ前政権の外交政策を踏襲していると思われる部分も多い。対テロ政策や核不拡散、あるいは民主主義の拡大といった分野で特にそれが顕著である。

オバマはイラクからの撤退、アルカイダおよびタリバンとの抗争に勝利すること、核不拡散、エネルギー安保、同盟を21世紀型脅威に即した形に変容させることなどをその目標に掲げている。オバマは軍事力偏重の外交に頼らず、対話を重視する外交を展開しているように思う。

オバマは北朝鮮に対しては非核化が可能であると考えているようで、ミサイル発射後も対話を重視している。しかし、ボズワースは性急に事を進めすぎているように思う。米朝対話は六者会合再開後でも遅くはないだろう。」

## ：日本側発表要旨

「日本ではオバマは非常に好意的に受け止められている。特にオバマのパーソナリティへの期待感が高く、オバマは過度に軍事力に依存せず、多国間主義を尊重し、脱イデオロギー的で柔軟な外交政策を展開するのではないかと思われている。また、オバマに対してはアジアに理解がある人物という評価も下されている。

日本側は金融システムの安定と市場の建て直しのために「強いアメリカ」を望んでいる。特に経済の分野では日本とアメリカの間に新たな協調関係が見出せるのではないか。だが、日本の一部にはアメリカが保護主義に走る可能性、そして中国よりになることを危惧する声があるのも事実である。また、日本の中にもアメリカからの自立を望む声があるのも確かである。

日本ではオバマの対話重視の外交政策に期待が高まっているが、反面オバマがあまりにも潜在的な脅威となる勢力に対して妥協的・柔弱になるあまり、「第二のジミー・カーター」になることを恐れる声もある。

オバマ政権は日本をアジア政策の中心と位置づけ、様々な面で協力を図っている点ではブッシュ政権と変わらない。だが、外交スタイルなどの点ではブッシュ政権と大きく異なる。

アメリカに過度の一方的期待をすることなく、日米韓は協力できるポイントを見出すべきである。」

## ：質疑応答

本セッションの質疑応答では、特にアメリカの北朝鮮政策におけるプライオリティに関する質疑応答があった。オバマ政権の対北朝鮮政策のなかで項目別に優先順位をつけるとすると、何が最重要のものと考えられているのか。同政権のプライオリティは核開発と不拡散のみにあると考えてよいだろうか。例えば、人権といったイシューについて優先順位で言えばどのあたりにあるのか。これらに対し、現在の状況に鑑みて、対北朝鮮政策の最重要課題は六者協議のテーブルに北朝鮮を引き戻すことであり、それがオバマ政権の最重要優先課題とみなされているとの回答があった。

また、プライオリティという点で言えば、「アメリカにとってイランもパキスタンも北朝鮮も核不拡散問題であるという点においては同等の問題であるはずである。しかし、現実のアメリカ政府を見ていると地域によって微妙にウェイトのおき方に差異があるように見受けられる。その差は何に由来するものなのか」という疑問が呈示された。

さらに、現在北朝鮮がもたらしている脅威が低下することがあれば、あるいは南北朝鮮が統一されることがあれば、それは日韓の力関係、そしてアメリカの東アジアにおけるあり方にも影響を及ぼすはずである、そのような将来的なシナリオについてもさらに検討すべきであるとの意見があった。

## 【第三セッション】

### ：アメリカ側発表要旨

「私は北朝鮮との密な対話を軸とする核兵器問題の解決を主張し続けてきた。アメリカ政府の中にはそのような対話路線を忌避するものも少なからずいる。しかし、そのような強硬な姿勢が北朝鮮のより強硬な態度を招いてきたことも否定しがたい。G.W.ブッシュ政権さえ、政権末期には対話路線へとシフトする構えを見せた。

現在では北朝鮮問題はかつてないほど悪化しているといつてよいであろう。2009年4月5日、北朝鮮はミサイルを打ち上げた。その後、国連安保理議長声明が採択されると北朝鮮はそれに反発し、核兵器開発の西海と六カ国会合からの離脱を表明する声明を発表するに至っている。このことを受けて、北朝鮮が六者会合に復帰する見込みは小さなものとなった。また寧辺の核施設の無能力化作業を監視している米政府当局者と国際原子力機関要員に国外退去を要求し、その結果、同国が核兵器開発を断念する公算はほぼ立たなくなったといつてよいであろう。

私は北朝鮮をめぐる外交上の『ゲーム』が新しい段階に差し掛かりつつあるとの感触を強く持つ。北朝鮮もはや従来のようなアメリカとの国交正常化を重視する姿勢から国内問題を重視する姿勢に転じているのではないか。それゆえ、同国は核抑止力の温存を企図して強硬な姿勢を強めているのではないだろうか。であるとすると、われわれは北朝鮮に対して従来までの外交アプローチを全面的に見直すべきときに差し掛かっているのかもしれない。

北朝鮮の問題について、日米韓各国は二国間協議、或いは三カ国間協議を活用してまずは解決の糸口を見出すべきではないかと考える。過度の幻想を抱くことは禁物だとは思いますが、北朝鮮に対しても対話の窓口を常に開放しておくべきである。より長期的にかつ包括的にこの問題を考えていかなければならない。」

#### ：韓国側発表要旨

「北朝鮮は2006年のUNSC決議1718を無視し、2009年4月5日、ミサイルを打ち上げた。

今回のミサイル発射に関して、国連安保理議長声明が採択されると北朝鮮はそれに反発し、核兵器開発再開と六カ国会合からの離脱を表明する声明を発表した。このことを受けて、北朝鮮が六者会合に復帰する見込みは小さなものとなった。また寧辺の核施設の無能力化作業を監視している米政府当局者と国際原子力機関要員に国外退去を要求し、六者会合は暗礁に乗り上げている。

私は現在の状況は過去にも何度かあった危機と比べて、遥かに深刻だと考えている。いまや、北朝鮮によって東アジア地域の平和と安定が大きく脅かされている。当分はこの緊張状態は緩和されないかもしれない。だが、過度に強硬になるべきではないし、頭に血を上らせるべきでもない。無論、弱腰になってはいけぬし何も考えなくていいということでもない。

現在北朝鮮問題に関して、状況を悪化させている要因はいろいろ考えられるが、まず六者会合参加国の対応が一定していない点が問題である。中国はUNSC決議1718採択には加わったが、今回の北朝鮮のミサイル発射に関しては制裁に積極的ではない。

第二に、北朝鮮のミサイル射程範囲はここ10年で倍になり、性能が大いに向上している。これにより、北朝鮮はいつでも核兵器を現実に使用する可能性がある。

では、今回のミサイルは発射に関して、北朝鮮の意図はどこにあるのか。第一に核を外交カードとして使いたいという思惑がある。また、アメリカの新政権や日本、或いは中国など関係各国の出方をみるという意図もあるであろう。さらには金正日体制の延命と後継者体制を磐石のものとしたいという意図も強く働いているに違いない。

しかし、我々がなすべきことは悲観的になることではなく、北朝鮮を六者会合の席に引き戻し、対話を継続することである。そしてその目標は朝鮮半島統一を視野に入れた形で朝鮮半島の平和と安定化、そして北朝鮮の非核化である。日米韓各国はそれを共通の目標に据え、協力を模索しなければならない。

私が提唱する政策は「四つのC」である。すなわち「一貫性、調和、包括性、対等性」(c

onsistency, coherence, comprehensiveness, coordination) である。」

：日本側発表要旨

「六者協議の現状に関して、2008年7月、六者会合首席代表者会合が開催され、同会合のコンセンサスをとりまとめた成果文書が公表された。そこでは北朝鮮の非核化検証装置の設置、北朝鮮監視メカニズムの設立やエネルギー支援、および今後の日程に関する取り決めがなされた。ところが、第六回六者会合は第三セッション開始をまたずして暗礁に乗り上げてしまった。北朝鮮が寧辺核施設の封印解除など合意に逆行する手順を進め、核開発を再開させる構えをちらつかせたからである。その後、2009年4月5日、北朝鮮はミサイルを発射した。その後、国連安保理議長声明が採択されると北朝鮮はそれに反発し、六者会合からの離脱を表明し、核開発を再開する構えを見せている。六者会合は暗礁に乗り上げたといってよい状況にある。

しかし、私は北朝鮮を六者会合に引き戻す手段は残されていると考えている。まずは北朝鮮の「主権」を認めることが鍵となるのではないか。

2005年9月19日六カ国は共同声明を発表し北朝鮮の核兵器放棄に合意したが、このままでは実行に移されないのではないかという懸念が広がっているのは当然である。まずやらなければならないことは、IAEA査察協定手続きに関する合意形成作業である。次に北朝鮮が再処理を凍結してきた使用済み核燃料棒8000本を北朝鮮国外に移送することである。さらに、代替軽水炉の発電所建設を北朝鮮に見返りとして与えることを検討することも必要であろう。日米韓にとって最終的な目標となるのは、朝鮮半島に平和的体制を構築することであり、北東アジアの安全を保障する地域枠組みを確保することである。

日米韓三カ国はポスト金正日体制を視野に入れつつ、北朝鮮にミサイル問題や非核化プロセスを前進させるためのアジェンダを新たに提起するべきである。」

：質疑応答

本セッションの質疑応答では、まず韓国側メンバーが自らの実務経験を回顧しつつ、北朝鮮問題を包括的に論じ歴史的な位置づけを行った。

また、北朝鮮に関して、有識者から「我々は幾つかの不都合な真実から目を背け、議論することを避けてしまっている」とする意見の呈示があった。例えば、質問者が指摘したのは、そもそも本来は問題解決そのものではなく、あくまで問題を解決する手段に過ぎないはずの六者協議が解決策そのものであるかのように見なされるようになってしまっているという問題である。このように、六者協議での対話を自己目的化することは、少なくとも現状維持にはなるが問題を根本的に解決することにはならないと質問者は指摘した。

そのほか南北朝鮮の統一問題に関して、六者協議と中国に関して、あるいはオバマ政権の北朝鮮政策について、数多くの詳細な補足的質疑応答もあり活発なセッションとなった。

最後に各国代表から結びの言葉が述べられた。本会議は極めて有益であり、様々な問題に関して生産的な意見交換が図られたという点で意見が一致した。